

令和2年度9月補正予算(案)の概要



令和2年9月
長崎県

令和2年度9月補正予算(案)のポイント

補正予算編成の柱

- 1 新型コロナウイルス感染症対策に要する経費 [211億 72百万円]
- 2 災害関連・復旧等に要する経費 [71億 77百万円]
- 3 その他緊急を要する経費 [1億 87百万円]

補正予算の規模

一般会計補正予算 285億 36百万円

主な
歳入
予算

・国庫支出金 145億 58百万円
(うち臨時交付金(単独) 74億 94百万円)
・諸収入 103億 89百万円
〔単位：百万円、%〕

年度 会計	令和元年度 9月現計	令和2年度			増減額 -	伸び率 /
		現計	9月補正	計 +		
一般会計	712,155	811,714	28,536	840,249	128,094	18.0

四捨五入により合計が合わない場合がある。

新型コロナウイルス
感染症対策予算累計

1,071億 62百万円

〔うち令和元年度 4億 34百万円
うち令和2年度 1,067億 28百万円〕

令和2年度9月補正予算(案)の概要

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

〔211億 72百万円〕

〔主な事業〕

(単位:百万円)

1 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

PCR検査機器等の整備(179)

重症患者対応医療機関等の設備整備等支援(1,139)

新型コロナ感染症スクリーニング対策費(738)

長崎大学におけるワクチン開発研究への支援(10)

感染者等への誹謗中傷等に対する支援体制整備(16)

医療機関で勤務する医療従事者等への慰労金(669)

企業や介護施設等への健康管理アプリの提供(5)

介護施設への陰圧装置・換気設備等の整備支援(314)

介護施設用のマスクや消毒液等の備蓄(203)

県庁舎等へのサーマルカメラの設置(22)

介護施設における非常用自家発電設備等整備支援(75)

妊産婦の出産への安心確保対策(445)

生活福祉資金貸付金原資等の補助(1,292)

聴覚障害児への支援体制の強化(15)

2 「新しい生活様式」の実践及び業種ごとのガイドラインへの対応のための環境整備対策

宿泊施設における安全・安心・快適化の促進(600)

安心・安全な買い物環境の整備(200)

衛生管理等体制の整備支援(12)

ICT利活用のためのデジタル化等の推進(9)

県立高校への1人1台パソコンの整備(1,660)

私立学校への1人1台パソコンの整備への支援(22)

介護・障害者施設におけるICT・ロボット等導入支援(332)

県発注の建設工事確認等のリモート化(6)

令和2年度9月補正予算(案)の概要

(単位:百万円)

3 県内の経済活動の回復・拡大対策

資金繰り対策

緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大(10,260)
" (SN関連)の実質無利子化(124)

事業者支援

交通事業継続への支援(131)
事業承継の加速化支援(250)
製造業の生産性向上等への支援(1,820)
食料品製造業の新たな需要獲得に向けた取組支援(60)
水産物の輸出拡大に向けた取組支援(36)

観光振興・県産品消費拡大対策

個人旅行集客に向けた研修会等の実施(14)
地域の特色を活かしたご当地グルメ開発支援(19)
世界遺産などを歩いて巡る新たなルートづくり(10)
インバウンド向けプロモーションの実施(18)
県産品ネット販売拡大(118)

雇用対策等

離職者雇用支援(216)
県有施設の休館等に係る自販機設置事業者等への支援(1)

災害関連・復旧等に要する経費

〔71億 77百万円〕

令和2年7月豪雨災害関連・復旧事業(7,173) 養殖アワビ被害への支援(2) 被災農業者の営農再開支援(2)

その他緊急を要する経費

〔1億 87百万円〕

JRデスティネーションキャンペーン推進事業(5) 本明川ボート練習場センターブイ整備事業(23)

補正予算(案)の内容

新型コロナウイルス感染症対策に要する経費

1 感染症の予防・拡大防止と県民生活の安全・安心確保対策

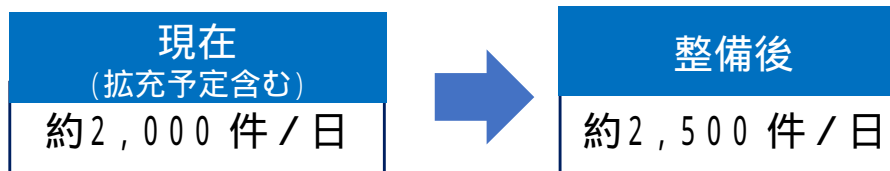
1 感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

[1] PCR検査機器等の整備 1億79百万円 医療政策課

県環境保健研究センターや医療機関等におけるPCR検査機器等の整備 69百万円

〔主な内容〕 PCR検査機器 3台、LAMP法検査機器 9台 等の導入

< 1日あたり検査可能件数 >



感染症発生時に迅速な対応が可能な胸部X線検診車の整備 110百万円〔県独自〕

〔主な内容〕 胸部X線検診車(2台)の更新 設置箇所:(公財)長崎県健康事業団

[2] 重症患者対応医療機関等の設備整備等支援 11億39百万円 医療政策課

重症患者や周産期、人工透析等の特殊疾病患者の受入を行う医療機関及び離島の患者受入医療機関における感染拡大防止のための設備整備・施設改修等を支援 6億40百万円〔県独自〕

〔対象機関〕 重症患者対応医療機関(4病院)及び離島における患者受入医療機関(4病院)

〔補助上限〕 80百万円(1医療機関あたり) 〔補助対象〕 国の補助制度の対象とならない設備整備や施設改修等

重点医療機関等が実施する医療機器等の設備整備を支援 4億99百万円

〔主な内容〕 超音波画像診断装置、CT撮影装置等の整備支援 (国庫補助の内示増に伴うもの)

補正予算(案)の内容

1 感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

[3] 新型コロナ感染症スクリーニング対策費 7億 38百万円〔県独自〕

医療政策課
長寿社会課
障害福祉課

2次救急輪番病院等 3億 76百万円

院内クラスターの発生を防止し医療体制を構築するため、2次救急輪番病院等において入院前に行うPCR検査等の費用を支援

〔補助対象〕 保険診療外となる無症状の入院患者 約4万人分

〔補助単価〕 7,000円/回（検査を他院に委託する場合18,500円/回）



介護施設及び障害福祉等施設 3億 62百万円

重症化リスクが高く、多人数が入所しクラスター化するおそれが高い入所系施設において入所・入院前に行うPCR検査等の費用を支援

〔対象施設〕 介護施設(約1,100施設)、障害者施設(約230施設)、精神科医療機関(約40機関)

〔補助対象〕 保険診療外となる無症状の入所者等 約2万人分

〔補助単価〕 18,500円/回

[4] 長崎大学におけるワクチン開発研究への支援 10百万円〔県独自〕

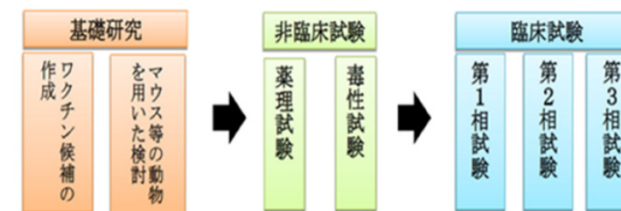
医療政策課

長崎大学熱帯医学研究所におけるワクチン開発研究への支援

〔主な内容〕 ワクチン開発(基礎研究)に必要な試薬代等への支援

県へのコロナ対策寄附金を財源として活用

(参考) ワクチン開発の主なプロセス



補正予算(案)の内容

1 感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

[5] 感染者等への誹謗中傷等に対する支援体制整備 16百万円〔県独自〕 人権・同和対策課

新型コロナウイルスの感染者や家族等に対する誹謗中傷や差別等の人権侵害事案への支援を実施

〔主な内容〕 弁護士による相談や調査、相談窓口等の周知啓発

< 支援体制の概要 >

[1] 相談窓口の設置

設置場所 県人権・同和対策課内
相談窓口 相談員2名配置

相談への対応

- ・ 庁内担当部局や関係機関と連携し解決に向けた実効的な対応を実施
- ・ 弁護士による相談等への支援を実施

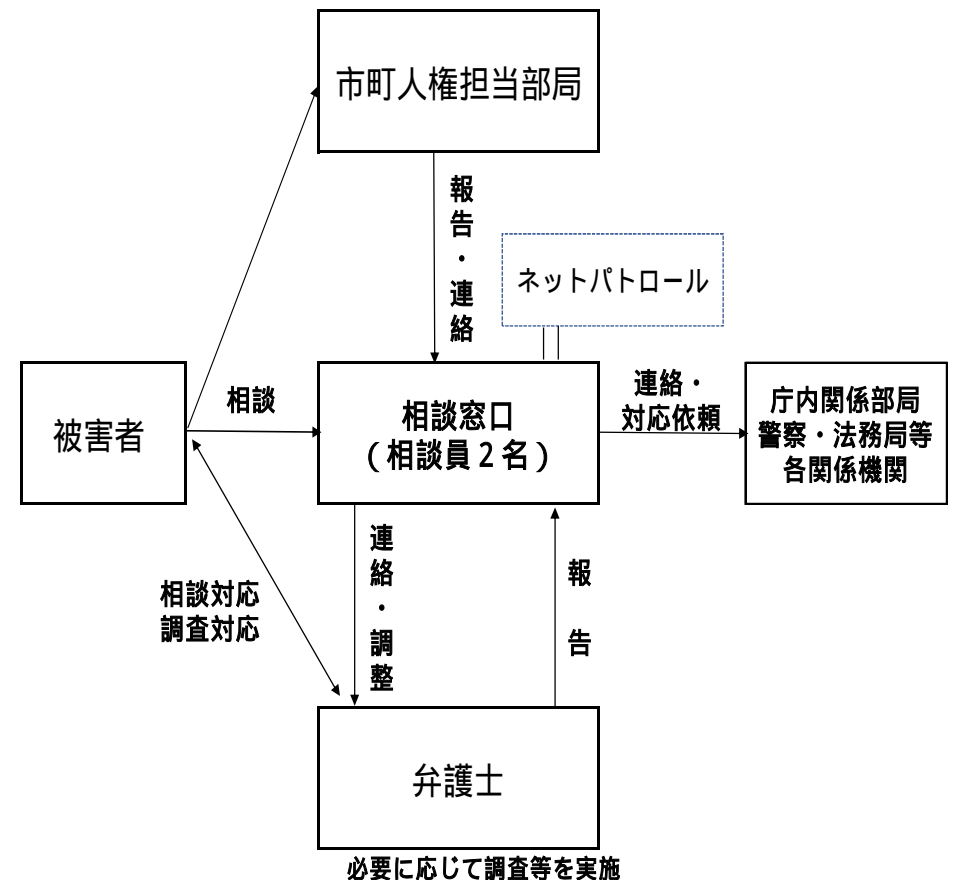
相談料 上限5万円
調査等費用 1/2 (上限30万円)

[2] ネットパトロールの実施

- ・ SNSなどインターネット上の誹謗中傷等の投稿を監視し、悪質な投稿等の画像を保存
- ・ 保存した画像等については、相談者からの依頼等に応じて提供

初期費用等は既定予算により対応

< スキーム図 >



補正予算(案)の内容

1 感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

[6] 医療機関で勤務する医療従事者等への慰労金 6億 69百万円 医療人材対策室

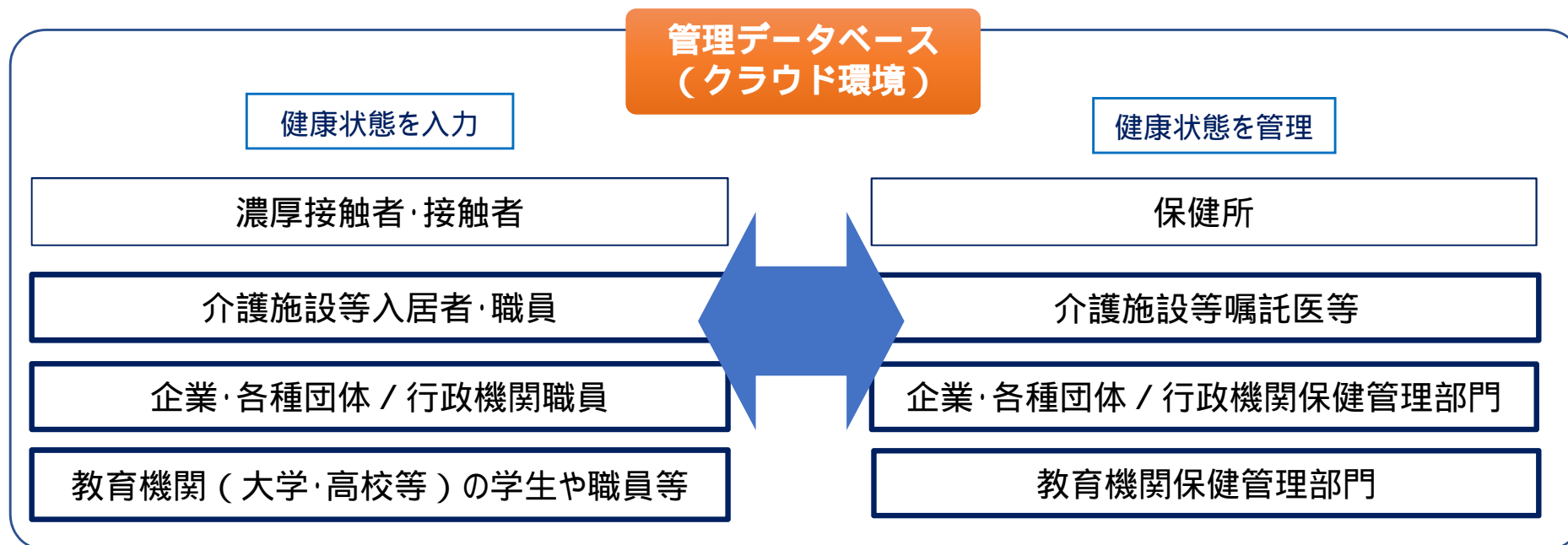
患者と接する医療従事者や職員に対して慰労金を支給

〔主な内容〕 国の要綱により陽性患者に加え「感染症の疑い例」の診療を行った帰国者・接触者外来等の医療従事者等も対象となることに伴う事業費の増加

〔支給額〕 感染症患者への接触状況等に応じ、医療従事者・職員1人あたり5/10/20万円

[7] 企業や介護施設等への健康管理アプリの提供 5百万円〔県独自〕 福祉保健課

感染者の早期発見によるクラスター発生防止等を図るため、健康管理アプリ（N-CHAT）を企業や介護施設・障害者施設、教育機関、各種団体、行政機関等へ提供



補正予算(案)の内容

1 感染予防・拡大防止対策のさらなる強化

[8] 介護施設への陰圧装置・換気設備等の整備支援 3億 14百万円

長寿社会課

介護施設における感染拡大リスクを低減するため、陰圧装置や換気設備等の整備を支援

〔主な内容〕 陰圧装置等の整備支援(陰圧装置 74台、換気設備 12施設)、看取り環境整備支援(4施設)
多床室のプライバシー保護のための改修支援(1施設)

[9] 介護施設用のマスクや消毒液等の備蓄 2億 3百万円

長寿社会課

介護施設用の消毒液、マスクやガウン等の購入・備蓄

〔主な内容〕 マスク70万枚、消毒液7千リットル、ガウン14万枚、フェイスシールド14万個 など

[10] 県庁舎等へのサーマルカメラの設置 22百万円〔県独自〕

管財課

防災・防疫等の拠点となる県庁舎及び各振興局における感染症拡大防止を図るため、庁舎の出入口にサーマルカメラを設置

〔主な内容〕 本庁舎(5台)、振興局(8台)へのサーマルカメラ設置



2 県民生活の安全・安心確保対策

[1] 介護施設における非常用自家発電設備等整備支援 75百万円

長寿社会課

災害時における施設機能の維持を図るため、介護施設における非常用自家発電設備等の整備支援

〔主な内容〕 非常用自家発電設備(6施設)、給水設備(1施設)

補正予算(案)の内容

2 県民生活の安全・安心確保対策

[2] 妊産婦の出産への安心確保対策 4億 45百万円〔県独自〕 こども家庭課

新型コロナウイルス感染症の影響により通院等の負担や不安を抱える妊産婦が安心して出産できるよう、国の特別定額給付金基準日の翌日以降の出産に対して給付金の支給を行う市町に対する補助を実施〔給付額等〕10万円(うち県補助額 5万円/人) 約8,900名分〔対象期間〕R2.4.28～R3.3.31



[3] 生活福祉資金貸付金原資等の補助 12億 92百万円 福祉保健課

新型コロナウイルス感染症の影響による休業等で収入減となっている世帯の資金需要に対応するため、生活福祉資金の貸付を行う県社会福祉協議会への貸付原資等の追加補助を実施

〔貸付原資等〕約13億円 約26億円へ増額

生活福祉資金貸付金

緊急小口資金: 新型コロナの影響による休業等を理由に一時的に資金が必要な方への緊急貸付

総合支援資金: 失業等により生活に困窮する方の生活の建て直しのための資金の貸付

[4] 聴覚障害児への支援体制の強化 15百万円 障害福祉課・特別支援教育課

聴覚障害児に対する相談体制の強化や巡回支援、家族支援等を実施

〔主な内容〕大学や医師会等関係機関で構成する協議会の設置及び教育相談マネージャー(2名)の配置 等

補正予算(案)の内容

2 「新しい生活様式」の実践及び業種ごとのガイドラインへの対応のための環境整備対策

1 宿泊施設等における環境整備対策支援

[1] 宿泊施設における安全・安心・快適化の促進 6億円〔県独自〕 観光振興課

宿泊施設が取り組む感染症対策及び個人客やワーケーション対応の客室改修等への支援

安全安心に繋がる施設整備 2億円

〔補助対象〕 感染症対策を目的とした客室改修などの施設改修等

〔補助上限〕 5百万円 〔補助率〕 3 / 4

コロナ後の新たな旅行ニーズに対応した客室等整備 4億円

〔補助対象〕 個人客対応及びワーケーションなど長期滞在対応のための改修等

〔補助上限〕 10百万円 〔補助率〕 3 / 4



[2] 安心・安全な買い物環境の整備 2億円〔県独自〕 経営支援課

商店街内の事業者等が取り組む3密対策のための席数減などの施設改修や換気設備の導入等を支援

〔補助上限〕 5百万円(商店街内の共有施設10百万円) 〔補助率〕 3 / 4

[3] 衛生管理等体制の整備支援 12百万円 農政課

新型コロナウイルス感染拡大の影響によるインバウンド需要の減少に伴い売上が減少している飲食店(宿泊施設等の飲食部門を含む)に対し、衛生管理・換気設備等の導入や店舗の改装等を支援

〔補助対象〕 3事業者 〔補助率〕 1 / 2

補正予算(案)の内容

2 ICTを活用した環境整備支援

[1] ICT利活用のためのデジタル化等の推進 9百万円〔県独自〕 次世代情報化推進室
ICT利活用に関するセミナー等の実施及び「新たな日常」に対応するための新技術の活用等を推進

[2] 県立高校への1人1台パソコンの整備 16億60百万円〔県独自〕 高校教育課
臨時休業等の緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、通信制を除く
全県立高校生及び教員用の1人1台パソコンを整備
〔整備対象〕生徒用パソコン 23,860台、教員用パソコン 2,210台等 約2万6千台



[3] 私立学校への1人1台パソコンの整備への支援 22百万円〔県独自〕 学事振興課
臨時休業等の緊急時における学びの保障及びICTを活用した授業の推進のため、私立学校の
1人1台パソコンの整備を支援
〔整備対象〕私立学校(小中高) 約650台分 〔補助率〕国庫補助を除いた費用の3/4



[4] 介護・障害者施設におけるICT・ロボット等導入支援 3億32百万円〔県独自〕
多人数が入所しクラスター化するおそれが高い入所系施設における非接触機器の導入を支援
〔対象施設等〕介護施設(約560施設) 2億13百万円 障害者施設(約230施設) 1億19百万円
〔補助対象〕見守り、移乗・排泄支援機器等 長寿社会課・障害福祉課
〔補助上限〕30万円(移乗支援機器等については100万円) 〔補助率〕3/4



[5] 県発注の建設工事確認等のリモート化 6百万円〔県独自〕 建設企画課

県が発注する県内の建設工事においてウェアラブル端末を導入し、リモートでの材料確認や立会等を実施

補正予算(案)の内容

3 県内の経済活動の回復・拡大対策

1 資金繰り対策

中小企業者への資金繰り支援のさらなる拡大

[1] 緊急資金繰り支援資金の融資枠拡大 102億 60百万円〔県独自〕 経営支援課

中小企業者の資金繰り支援のため、貸付原資の一部を金融機関に預託して融資枠を拡大

- ・融資枠: 1,200億円 1,500億円【300億円拡大】
- ・協調倍率: 1.92倍

対象制度融資 緊急資金繰り支援資金
(新型コロナウイルス感染症対応)
対象融資上限 4,000万円 利子補給期間 当初3年間

[2] 緊急資金繰り支援資金(SN関連)の实质無利子化 1億 24百万円 経営支援課

国が創設した「保証料・利子補助に係る統一保証制度」を利用した利子補給により、緊急資金繰り支援資金(SN関連)の实质無利子化を実施

2 事業者支援

交通事業者への支援

[1] 交通事業継続への支援 1億 31百万円〔県独自〕 交通政策課

新型コロナウイルス感染症対策を講じつつ、事業を継続するための支援を交通事業者に対して実施

- (補助対象・単価等) 貸切バス事業者(20万円/台) 1億 21百万円
- 自動車運転代行業者(3万円/台) 10百万円



補正予算(案)の内容

事業承継の促進

[2] 事業承継の加速化支援 2億 50百万円〔県独自〕

経営支援課

新型コロナウイルスの感染拡大による経営環境の悪化に伴う後継者不在を理由とした廃業の増加を未然に防止するため、事業承継の受け手側における経営資源の引継ぎ等に要する経費を支援

〔補助上限〕 10百万円 〔補助率〕 1 / 2

〔補助対象〕 財務アドバイザーへの謝金や事業譲渡に要する経費等、経営資源の引継ぎに要する経費

製造業支援

[3] 製造業の生産性向上等への支援 18億 20百万円〔県独自〕

企業振興課

新型コロナウイルスの影響により厳しい状況にある地域経済や雇用の下支え及び今後の成長産業の基盤強化を図るため、県内製造業者（成長5分野及び医療関連分野）が行う設備投資等の取組を支援

成長5分野（造船・プラント、航空機、半導体、ロボット（産業用機械）、IoT）

県内中小製造業者の研究開発等支援 10億 20百万円

〔補助対象〕 研究開発費、設備投資費、生産効率化経費等 〔補助上限〕 6百万円

〔補助率〕 2 / 3 (IoT等の先駆的な取組 3 / 4)

〔補助要件〕 生産性向上及び雇用の維持計画の策定

県内製造業者の設備投資支援 8億円

〔補助対象〕 設備投資費(生産施設・機械等) 〔補助上限〕 1億円 (航空機等の特定分野 3億円)

〔補助率〕 中小企業 2 / 3 (大企業 1 / 2)

〔補助要件〕 雇用の維持計画の策定、県内企業への波及計画の策定等

補正予算(案)の内容

製造業支援

[4] 食料品製造業の新たな需要獲得に向けた取組支援 60百万円〔県独自〕 企業振興課

新型コロナウイルスの影響に伴う消費活動の変化を踏まえ、県内小規模食料品製造業者の新たな需要の獲得に向けた取組を支援

〔補助対象〕 商品開発費、設備投資費 等 〔補助上限〕 120万円 〔補助率〕 3 / 4

水産物の輸出拡大

[5] 水産物の輸出拡大に向けた取組支援 36百万円 水産加工流通課

新型コロナウイルスの影響に伴う新たなニーズ等への対応により水産物の輸出拡大を図るため、県内事業者の製造、加工等施設の整備やHACCP認証取得等への取組を支援

〔補助対象〕 3事業者 〔補助率〕 1 / 2

3 観光振興・県産品消費拡大対策

観光振興対策

[1] 個人旅行集客に向けた研修会等の実施 14百万円〔県独自〕 観光振興課

個人旅行市場の取り込みを図るための観光事業者向け研修会及び地域資源ニーズ調査の実施

〔主な内容〕 個人旅行対応研修会(8地区)、地域資源ニーズ調査(6エリア)

補正予算(案)の内容

観光振興対策

[2] 地域の特徴を活かしたご当地グルメ開発支援 19百万円〔県独自〕 観光振興課

観光客・観光消費額の増加を図るため、Withコロナに対応する観光コンテンツとして、各地域が取り組むご当地グルメ開発への支援

〔主な内容〕 グルメ開発専門家の招へい・ワークショップ開催等(6地域)

[3] 世界遺産などを歩いて巡る新たなルートづくり 10百万円〔県独自〕 世界遺産課

世界遺産「長崎と天草地方の潜伏キリシタン関連遺産」などを歩いて巡る新たなルートづくりの検討に向けたモニターツアー等を実施

〔主な内容〕 モニターツアー等の実施(5地区)



[4] インバウンド向けプロモーションの実施 18百万円〔県独自〕 国際観光振興室

海外向け動画プロモーション及び香港における市場調査・営業代行委託を実施

県産品消費拡大対策

[5] 県産品ネット販売拡大 1億 18百万円〔県独自〕 物産ブランド推進課

県産品の消費回復・拡大及び県内経済の活性化を図るため、e-ながさき旬鮮市場等の購入時割引及び送料無料キャンペーンの実施 (4月補正予算に計上したキャンペーンに続く第2弾)

〔割引への補助上限〕 1事業者あたり5百万円 (割引率) 県産酒・民芸品等:3割引 その他:2割引

補正予算(案)の内容

4 雇用対策等

雇用対策等

[1] 離職者雇用支援 2億 16百万円〔県独自〕 雇用労働政策課

新型コロナウイルスの影響で離職した労働者を雇用する事業者への助成金の支給及び体験就労を行う事業者の所要経費を支援

離職者雇用促進助成金 1億 92百万円

〔補助対象〕 令和2年4月1日以降に新型コロナウイルス感染症の影響により離職した労働者を正規雇用労働者として3ヶ月以上継続して雇用した県内中小企業者等

〔補助額〕 対象労働者1人あたり30万円

チャレンジ体験就労補助金 24百万円

〔補助対象〕 新型コロナウイルス感染症の影響で離職した者や現に離職している者で円滑な就職に支障が出ている者に係る体験就労を行う県内企業

〔補助額〕 1人あたり1日16千円(賃金、労災保険料等)

[2] 県有施設の休館等に係る自販機設置事業者等への支援 1百万円〔県独自〕 管財課

新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、休館・休校となった県有施設及び県立学校の自販機設置事業者等への補助

補正予算(案)の内容

災害関連・復旧等に要する経費

令和2年7月豪雨に係る災害復旧事業

[1] 令和2年7月豪雨に係る災害関連・復旧事業 71億73百万円

(施設別内訳)

(単位：百万円)

	施設	概要	事業費
土木	道路	公共土木施設(道路)の被災等	1,038
	河川	公共土木施設(河川)の被災等	2,520
	砂防施設	公共土木施設(砂防施設)の被災等	370
	砂防	地すべり等	1,643
農林	山地	山腹崩壊等	1,017
	林道	法面崩壊等	166
	地すべり(農地)	地すべり等	329
	農業施設	施設(ハウス)等の修繕等	90
合 計			7,173

道路維持課・河川課・砂防課・
農政課・農村整備課・森林整備室

(主な被災箇所)

- 【道路】
 - ・国道202号の被災(長崎市)
- 【河川】
 - ・郡川・佐奈河内川の被災(大村市)
- 【砂防】
 - ・牧の地地区の地すべり(佐世保市)
- 【山地】
 - ・善住寺地区の山腹崩壊(諫早市)
- 【山地・道路】
 - ・白石地区の山腹崩壊(平戸市)

補正予算(案)の内容

令和2年7月豪雨により被災した生産者支援

[2] 養殖アワビ被害への支援 2百万円〔県独自〕

水産加工流通課

7月豪雨による島原市のアワビ養殖被害対策として、経営継続のための種苗購入に対する支援を実施
〔支援対象〕 アワビ種苗購入経費等 〔負担区分〕 県1/3、市1/3、漁協1/3

[3] 被災農業者の営農再開支援 2百万円〔県独自〕

農産園芸課

浸水した農地での営農再開に必要な種子・種苗購入等に対する支援
(国の持続的生産強化対策事業への上乗せ補助)
〔支援対象〕 種子・種苗、肥料購入経費等 〔負担区分〕 国1/2、県1/6、市町1/6、事業者1/6

その他緊急を要する経費

[1] JRステーションキャンペーン推進事業 5百万円〔県独自〕

観光振興課

令和4年度のキャンペーン開催に向けた推進体制の構築等
〔主な内容〕 事務局体制の整備、ロゴデザイン作成 等

[2] 本明川ボート練習場センターブイ整備事業 23百万円〔県独自〕

スポーツ振興課

スポーツ振興による地域の活性化を図るため、本明川ボート練習場に常設のセンターブイを設置
〔主な内容〕 常設センターブイの設置 5,000m 国庫補助を除いた費用について県1/2、諫早市1/2